



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月7日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長兼不動産企画部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	40,142	17.3	2,801	29.6	3,105	29.3	2,060	26.7
2023年3月期第3四半期	34,211	8.8	2,162	3.7	2,401	6.8	1,626	18.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	105.64	
2023年3月期第3四半期	81.05	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	77,996	68,141	87.4
2023年3月期	75,548	66,511	88.0

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 68,141百万円 2023年3月期 66,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		50.00	50.00
2024年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.6	3,500	1.9	3,700	4.7	2,600	1.6	132.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	20,858,491 株	2023年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,395,623 株	2023年3月期	1,270,989 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	19,506,924 株	2023年3月期3Q	20,060,723 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期損益計算書関係)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策等の影響により緩やかに回復しているものの、物価の上昇や世界的な金融引き締めに伴う影響等による海外景気の下振れリスクへの懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資及び民間建設投資は堅調に推移したものの、慢性的な労働者不足や原材料価格の高止まりなど、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の建設事業売上高は、前第3四半期累計期間比58億1千8百万円(17.3%増)増収の393億9千2百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第3四半期累計期間比1億1千3百万円(17.8%増)増収の7億5千万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第3四半期累計期間比59億3千1百万円(17.3%増)増収の401億4千2百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第3四半期累計期間比6億9千6百万円(17.0%増)増益の47億9千8百万円となりました。これは、完成工事高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業総利益は、前第3四半期累計期間比4千4百万円(17.4%増)増益の3億2百万円となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第3四半期累計期間比7億4千1百万円(17.0%増)増益の51億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期累計期間比1億1百万円(4.6%増)増加の22億9千8百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第3四半期累計期間比6億3千9百万円(29.6%増)増益の28億1百万円、経常利益は受取配当金の増加により、前第3四半期累計期間比7億4百万円(29.3%増)増益の31億5百万円、四半期純利益は、前第3四半期累計期間比4億3千4百万円(26.7%増)増益の20億6千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比24億4千7百万円(3.2%増)増加の779億9千6百万円となりました。これは、現金預金や有価証券が減少したものの、工事の進捗に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比8億1千8百万円(9.1%増)増加の98億5千5百万円となりました。これは、施工高の増加に伴い支払手形・工事未払金等が増加したことを主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比16億2千9百万円(2.4%増)増加の681億4千1百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,084,626	11,737,318
受取手形・完成工事未収入金等	24,218,280	26,875,575
有価証券	3,399,930	3,000,000
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	445,105	420,697
未収入金	960,395	453,806
材料貯蔵品	406,545	605,481
その他	1,006,989	1,882,706
貸倒引当金	△2,600	△2,810
流動資産合計	43,564,395	45,017,896
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,528,750	8,985,566
車両運搬具(純額)	7,082,789	5,971,996
土地	4,096,512	4,173,455
その他(純額)	2,672,065	946,110
有形固定資産合計	20,380,118	20,077,129
無形固定資産	157,351	250,910
投資その他の資産		
投資有価証券	6,772,097	7,608,356
関係会社株式	3,922,587	4,343,328
繰延税金資産	83,785	—
その他	670,193	700,724
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	11,446,738	12,650,483
固定資産合計	31,984,208	32,978,523
資産合計	75,548,603	77,996,420
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,434,664	5,907,242
未払金	779,233	263,927
未払法人税等	864,103	302,027
未成工事受入金	473,292	239,671
引当金	828,418	798,111
その他	420,815	735,486
流動負債合計	7,800,527	8,246,466
固定負債		
退職給付引当金	392,077	514,409
繰延税金負債	—	240,503
資産除去債務	395,760	399,621
その他	448,342	454,417
固定負債合計	1,236,180	1,608,951
負債合計	9,036,707	9,855,418

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,481	3,339,458
利益剰余金	58,756,298	59,837,802
自己株式	△1,731,922	△1,924,249
株主資本合計	63,665,233	64,555,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,846,662	3,585,615
評価・換算差額等合計	2,846,662	3,585,615
純資産合計	66,511,895	68,141,002
負債純資産合計	75,548,603	77,996,420

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,573,749	39,392,063
不動産事業売上高	637,347	750,666
売上高合計	34,211,096	40,142,730
売上原価		
完成工事原価	29,471,279	34,593,246
不動産事業売上原価	380,086	448,632
売上原価合計	29,851,366	35,041,878
売上総利益		
完成工事総利益	4,102,470	4,798,817
不動産事業総利益	257,260	302,034
売上総利益合計	4,359,730	5,100,851
販売費及び一般管理費	2,197,442	2,298,986
営業利益	2,162,288	2,801,864
営業外収益		
受取利息	3,506	2,984
受取配当金	176,653	268,394
その他	58,568	35,382
営業外収益合計	238,729	306,761
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	3,509
営業外費用合計	—	3,509
経常利益	2,401,017	3,105,116
特別利益		
固定資産売却益	894	4,554
その他	—	694
特別利益合計	894	5,249
特別損失		
固定資産売却損	1,796	—
固定資産除却損	16,023	1,048
減損損失	—	1,437
訴訟損失引当金繰入額	—	85,000
特別損失合計	17,820	87,486
税引前四半期純利益	2,384,092	3,022,879
法人税等	758,000	962,000
四半期純利益	1,626,092	2,060,879

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

(訴訟損失引当金繰入額)

現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	23,020,391	24,272,419	1,252,027	5.4	33,715,802
	建築工事	16,576,800	8,588,131	△7,988,669	△48.2	20,113,632
	計	39,597,192	32,860,550	△6,736,641	△17.0	53,829,435
不動産事業		637,347	750,666	113,319	17.8	850,887
合計		40,234,539	33,611,217	△6,623,322	△16.5	54,680,323

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	25,550,489	25,308,739	△241,750	△0.9	35,001,184
	建築工事	8,023,259	14,083,324	6,060,064	75.5	11,515,032
	計	33,573,749	39,392,063	5,818,313	17.3	46,516,217
不動産事業		637,347	750,666	113,319	17.8	850,887
合計		34,211,096	40,142,730	5,931,633	17.3	47,367,104

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	10,484,257	10,692,655	208,397	2.0	11,728,974
	建築工事	16,575,362	11,125,227	△5,450,134	△32.9	16,620,420
	計	27,059,620	21,817,882	△5,241,737	△19.4	28,349,395
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		27,059,620	21,817,882	△5,241,737	△19.4	28,349,395

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。